

# 令和7年度 建設常任委員会における取組の成果

令和8年(2026年)3月

## 1 施策等への反映状況

本委員会において審議された中で、委員から施策を推進するうえでの様々な課題や要望が出され、県執行部において対応がなされています。その中から、主なものをとりまとめお知らせします。

項目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
1 令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興について	令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興に当たっては、十分に執行体制を整えながら、県民の安全・安心確保のため速やかに着手し、しっかりと頑張してほしい。	令和7年8月豪雨においては、特に被害が大きかった地域(宇城、上益城、八代、天草)への応援職員派遣(12名)や地方自治法に基づく他自治体からの職員派遣、任期付職員の採用等を行い、災害復旧に対応できる体制を整えている。 災害復旧に当たっては、応急対策工事を10月までに完了させるとともに、令和8年2月6日には県内市町村を含む全ての被災箇所(2,081箇所)の災害査定を終え、本格復旧に向けた詳細設計や工事発注を行っている。 今後も適切な組織体制を構築しながら、早期の復旧、復興に向けて、職員一丸となって全力で取り組んでいく。
	事業執行においては、受注者の状況など様々な課題も生じてくると思うが、関係各所と連携を図りながら尽力してほしい。	「第4次熊本県建設産業振興プラン」(R6.10策定)における主な取組項目の一つとして「発注・施工時期の平準化や適切・柔軟な工期の設定」を掲げ、債務負担行為の活用や年度当初からの予算の早期執行など、発注や施工時期の平準化、天候による作業不能日や現場状況等を踏まえた適切、柔軟な工期変更等に対応している。 引き続き、県内建設産業団体との意見交換等を通じて、現状や課題の把握に努め、速やかに対応していく。
2 国土強靱化の推進について	国において、今後5年間で約20兆円を超える規模の国土強靱化実施中期計画が策定されたが、県として今後どのように取り組んでいくのか示してほしい。	国の第一次国土強靱化実施中期計画の策定を受け、本県においても、「熊本県国土強靱化地域計画」の改定を進めており、インフラ老朽化対策の推進や緊急輸送ネットワークの強靱化などの施策について、幅広く、漏れなく位置づけることとしている。(R8.3月改定) 「第一次国土強靱化実施中期計画」関連予算については、関係者の尽力により、令和7年12月の国補正予算において、県・市町村の合計で昨年度を上回る配分をいただいております。引き続き必要な予算をしっかりと確保し、「災害に強い県土づくり」に向けた国土強靱化の取組みを着実に推進していく。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
3	建設産業人材及び県土木技術職員の確保について	建設産業は、一定の数が地域に必要であり、今後、防災・減災の面でも必要性が増してくると認識している。建設産業人材の育成・確保は非常に大事なので、しっかりと取り組んでほしい。	「第4次熊本県建設産業振興プラン」(R6.10策定)において、県と建設業界が連携して取り組むべき方向性の一つとして、「人材の確保・育成」を掲げており、建設産業の理解促進、多様な人材に対応した受入環境等の整備、入職促進につながる接触機会の創出、技術者・技能者の育成といった様々な取組みを推進している。 引き続き、県内建設産業団体と情報共有し、人材の育成・確保にしっかりと取り組んでいく。
		災害からの復旧・復興や国土強靱化の推進などの予算が増えている中、県の土木技術職員の確保は大変重要である。しっかりと取り組んでほしい。	土木技術職員の確保は喫緊の課題と認識しており、採用試験応募者を確保するための様々な取組みを行っている。引き続き、あらゆる機会を通じて、土木技術職の魅力発信し、職員確保に向けて取り組んでいく。 (主な取組み) ・若手職員を中心としたリクルーター24名(土木19名、建築2名、機械2名、電気1名)による出身校等へのリクルート活動 ・広域本部・地域振興局土木部における地元高校への事業説明、生徒・保護者説明会 ・土木職PR動画、専用Instagramによる魅力発信 ・インターンシップ受入れ、現場見学会
4	砂防施設の維持管理について	県民の安心・安全という観点から、砂防事業は非常に大事な事業であり、県全体で砂防施設の機能を十分に発揮できるよう取り組んでほしい。	砂防施設については、適宜、点検等を行うとともに、長寿命化修繕計画を策定し、維持管理を行っている。 近年の出水等の状況を踏まえ、施設の機能を十分に発揮できるよう、必要な予算を確保し、今後も計画的に砂防施設の維持管理に取り組んでいく。
5	熊本都市圏3連絡道路に係る住民からの意見聴取について	熊本都市圏3連絡道路について、計画の具体化に向け、住民からの意見聴取を行っているとのことだが、SNS等を活用し、いろんな意見を聞いた上で、早期実現を目指してほしい。	熊本都市圏3連絡道路のルート帯決定などの具体化に向けて、令和7年5月から8月にかけて地域と道路の課題についての意見聴取を行い、各種メディア、ホームページ、SNS、広報誌等を活用して幅広く周知を行った結果、住民、企業、団体の皆様から19,000件を超える多くの御意見をいただいた。 現在、いただいた御意見について丁寧に分析を進め、熊本都市圏3連絡道路が果たすべき政策目標や今後の進め方を議論する有識者委員会開催に向けた準備を行っている。 引き続き、国の協力をいただきながら、熊本市と連携して早期の事業化に向けて取り組んでいく。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
6	八代港臨海用地について	八代港加賀島地区の国の港湾工事によって生じた土地を、八代港臨海用地として県が取得するとのことだが、今後の計画が見えると企業誘致もしやすくなると思うので、しっかり頑張ってもらいたい。	八代港臨海用地となる国有地の取得については、国との契約・支払い等の事務手続きが完了し、年度内に土地の取得が完了した。 また、工業用地の分譲に係る造成工事の発注準備も進めており、早期の工事着手を目指すとともに、分譲に向けた関係機関との協議などの取組みも進めていく。